

2006年9月期 中間決算概要

2006年11月1日

株式会社プロトコーポレーション

証券コード: 4298

中間連結損益計算書(1)

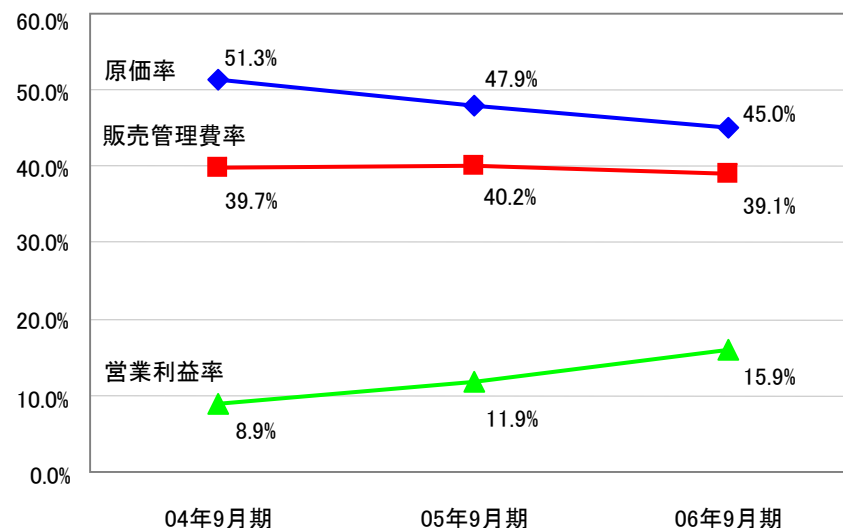


(単位：百万円)

	2005年9月期			2006年9月期						前期対比		計画対比	
	第1四半期	実績(A)	売上比	第1四半期	計画(B)	売上比	第1四半期	実績(C)	売上比	(C)-(A)	%	(C)-(B)	%
売上高	4,896	9,811	100.0%	4,957	10,026	100.0%	5,049	10,277	100.0%	465	104.7%	250	102.4%
売上原価	2,298	4,698	47.9%	2,328	4,652	46.4%	2,193	4,620	45.0%	△ 77	98.3%	△ 31	99.3%
売上総利益	2,598	5,113	52.1%	2,628	5,374	53.6%	2,855	5,656	55.0%	542	110.6%	282	105.2%
販売費及び一般管理費	1,854	3,945	40.2%	2,200	4,474	44.6%	1,959	4,021	39.1%	76	101.9%	△ 453	89.8%
営業利益	743	1,168	11.9%	427	899	8.9%	896	1,635	15.9%	466	139.9%	735	181.7%
経常利益	758	1,154	11.7%	436	890	8.8%	938	1,681	16.3%	526	145.6%	791	188.8%
当期純利益	375	24	0.2%	-	402	4.0%	547	965	9.3%	941	3925.0%	563	240.1%

※ 金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。

平成18年10月11日付発表 中間期業績予想の修正値 … 売上高:10,277百万円、経常利益:1,655百万円、当期純利益:951百万円



■ 売上高(前期対比 104.7%、計画対比 102.4%)

自動車関連情報において、マーケットシェアの拡大とあわせて、インターネット商品の拡販により取引単価の維持・拡大に努めた結果、前期対比 104.7% (465百万円増) となっております。

■ 売上原価(前期対比 98.3%、計画対比 99.3%)

自動車関連情報における情報誌制作工程の一部見直し(CTPの採用)により、原価率が前期対比 2.9ポイント改善しております。

■ 中間(当期)純利益(前期対比 3,925%、計画対比 240.1%)

前期対比 3,925% (941百万円増) の主な要因は、前中間期において、減損損失 612百万円が発生していたことによるものであります。

なお、当中間期においては、投資有価証券売却益、投資有価証券評価損等が、それぞれ発生いたしております。

中間連結損益計算書(2)



■ 販売費及び一般管理費の状況

(単位：百万円)

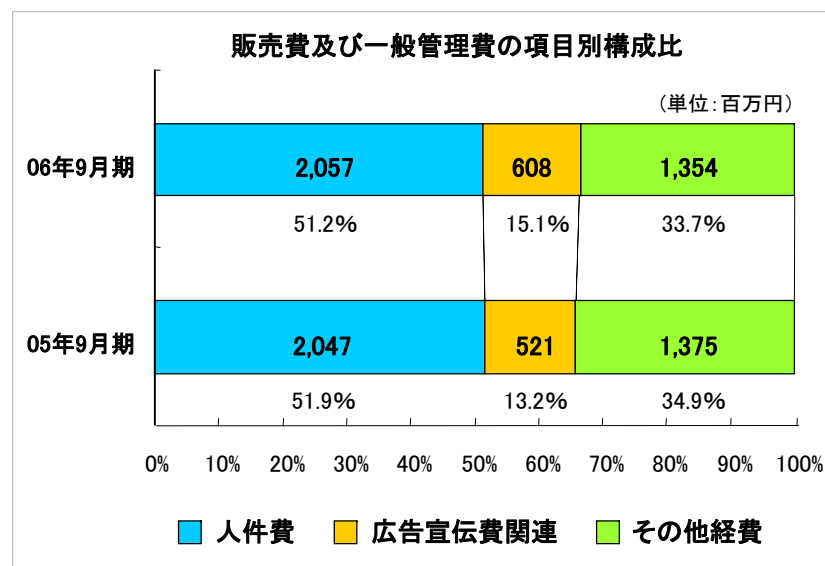
	2005年9月期		2006年9月期				前期対比		計画対比	
	実績(A)	売上比	計画(B)	売上比	実績(C)	売上比	(C)-(A)	%	(C)-(B)	%
販売費及び一般管理費	3,945	40.2%	4,474	44.6%	4,021	39.1%	76	101.9%	△ 453	89.8%
人件費	2,047	20.8%	2,213	22.0%	2,057	20.0%	10	100.5%	△ 155	92.9%
広告宣伝費関連	521	5.3%	683	6.8%	608	5.9%	86	116.6%	△ 75	89.0%
その他経費	1,375	14.0%	1,577	15.7%	1,354	13.1%	△ 21	98.4%	△ 222	85.9%
社員数	594	-	689	-	646	-	52	108.8%	△ 43	93.8%
契約社員数	53	-	30	-	26	-	△ 27	49.1%	△ 4	86.7%

※ 広告宣伝費関連には、広告宣伝費ならびに販売促進費の合計値を記載しております。

※ 社員数・契約社員数は、9月中間期末時点での在籍員数であります。

※ 2006年3月期末時点における社員数は622名、契約社員数は34名。

※ 金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。



■ 人件費(前期対比 100.5%、計画対比 92.9%)

プロトコーポレーションの賞与制度変更に伴い、社員数は増加したものの人件費はほぼ前年並みの水準となっております。また、計画対比 92.9% (155百万円減)の主な要因は、グループ全体で9月末社員・契約社員数が47名、計画を下回ったためであります。

■ 広告宣伝費関連(前期対比 116.6%、計画対比 89.0%)

プロトコーポレーションにおいて、Goo首都圏版の発売日変更(本年7月)に伴う追加プロモーションコストが発生したものの、ネットプロモーションの最適化等により、計画対比 89.0% (75百万円減)となっております。

■ その他経費(前期対比 98.4%、計画対比 85.9%)

計画対比 85.9% (222百万円減)の主な要因は、社員数が計画を下回っていることによるものであります。

中間連結損益計算書(3) セグメント情報



売上高

(単位：百万円)

	2005年9月期			2006年9月期			前期対比	
	売上高		構成比	売上高		構成比	増減	
	第1四半期			第1四半期				%
自動車関連情報	4,666	9,376	95.6%	4,821	9,807	95.4%	431	104.5%
情報登録・掲載料	3,949	7,995	81.5%	4,110	8,434	82.1%	438	105.4%
情報提供料	716	1,380	14.1%	711	1,372	13.4%	△ 7	99.4%
生活関連情報	145	273	2.8%	133	270	2.6%	△ 3	98.7%
不動産	45	91	0.9%	39	79	0.8%	△ 11	87.5%
その他	39	70	0.7%	54	119	1.2%	48	169.3%
管理部門	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,896	9,811	100.0%	5,049	10,277	100.0%	465	104.7%

【自動車関連情報】

■売上高の主な増加要因

①取引社数の増加

Gooシリーズ(06/4~06/9月延べ取引社数)

前年同期対比 102.5%

②取引単価の維持・拡大

Gooシリーズ(平均取引単価)

前年同期対比 102.8%

■営業利益の主な増加要因

IT商品比率の拡大ならびに情報誌制作工程の一部見直し(CTPの採用)により、収益性が大きく改善したため。

営業利益

(単位：百万円)

	2005年9月期			2006年9月期			前期対比	
	営業利益		売上比	営業利益		売上比	増減	
	第1四半期			第1四半期				%
自動車関連情報	1,243	2,163	23.0%	1,415	2,704	27.5%	540	124.9%
情報登録・掲載料	-	-	-	-	-	-	-	-
情報提供料	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連情報	△ 46	△ 80	-	△ 28	△ 36	-	44	-
不動産	13	27	29.8%	14	29	37.0%	2	108.8%
その他	△ 50	△ 109	-	△ 119	△ 195	-	△ 85	-
管理部門	△ 416	△ 831	-	△ 385	△ 867	-	△ 35	-
合計	743	1,168	11.9%	896	1,635	15.9%	466	139.9%

【生活関連情報】

■営業損失の主な減少要因

インターネット・モバイルを中心としたビジネスモデルへの転換により、カルチャー情報事業において、収益性が大きく改善したため。
(中間期黒字化の達成)

【その他】

■営業損失の主な増加要因

マーズフラッグにおいて、「MARS FINDER」の開発コストが発生したことと、プロトコーポレーションにおいて、新規事業立上げによるコストが発生したため。

※「MARS FINDER」・・・本年8月リリース

※ 情報登録・掲載料 情報誌・ネットメディアへの広告掲載料等

※ 情報提供料 情報誌販売、コンテンツ提供料

※ 金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。

(要約)四半期連結損益計算書



(単位：百万円)

	2005年3月期					2006年3月期					2007年3月期	
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計	第1Q	第2Q
売上高	4,924	4,828	5,010	5,014	19,778	4,896	4,915	5,023	5,117	19,952	5,049	5,227
売上原価	2,485	2,523	2,502	2,315	9,826	2,298	2,399	2,455	2,551	9,704	2,193	2,427
売上総利益	2,439	2,305	2,508	2,699	9,952	2,598	2,515	2,568	2,565	10,247	2,855	2,800
販売費及び一般管理費	1,890	1,985	1,968	2,382	8,227	1,854	2,090	1,948	2,343	8,237	1,959	2,061
営業利益	548	320	539	316	1,725	743	425	619	222	2,010	896	738
経常利益	539	324	553	297	1,715	758	396	631	201	1,987	938	742
四半期(当期)純利益	270	245	317	83	917	375	△ 350	551	21	598	547	418

	2005年3月期					2006年3月期					2007年3月期	
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計	第1Q	第2Q
売上高	4,924	4,828	5,010	5,014	19,778	4,896	4,915	5,023	5,117	19,952	5,049	5,227
自動車関連情報	4,520	4,464	4,693	4,718	18,397	4,666	4,710	4,808	4,885	19,070	4,821	4,985
生活関連情報	319	285	224	223	1,053	145	128	149	157	580	133	136
不動産	47	46	56	27	177	45	45	40	42	174	39	40
その他	37	32	35	45	150	39	31	25	31	127	54	64
営業利益	548	320	539	316	1,725	743	425	619	222	2,010	896	738
自動車関連情報	1,108	780	1,162	929	3,980	1,243	920	1,101	862	4,127	1,415	1,288
生活関連情報	△ 139	△ 123	△ 181	△ 106	△ 550	△ 46	△ 34	△ 18	△ 56	△ 155	△ 28	△ 7
不動産	14	11	11	15	52	13	13	17	14	58	14	15
その他	△ 11	△ 16	△ 62	△ 100	△ 191	△ 50	△ 58	△ 61	△ 98	△ 269	△ 119	△ 75
管理部門	△ 422	△ 331	△ 389	△ 421	△ 1,565	△ 416	△ 415	△ 418	△ 499	△ 1,749	△ 385	△ 481

※ 金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表



(単位：百万円)

	2005年9月期		2006年3月期		2006年9月期		増減 (B)-(A)
		構成比	(A)	構成比	(B)	構成比	
流動資産	7,696	49.6%	8,499	52.4%	10,132	58.9%	1,632
固定資産	7,826	50.4%	7,719	47.6%	7,072	41.1%	△ 646
流動負債	5,654	36.4%	5,506	34.0%	5,960	34.6%	453
固定負債	678	4.4%	681	4.2%	583	3.4%	△ 97
純資産	9,190	59.2%	10,030	61.8%	10,661	62.0%	630
総資産	15,523	-	16,218	-	17,204	-	985

※少数株主持分は純資産に含め表示しております。

※ 金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。

■ 流動資産の増加(2006年3月期末対比 1,632百万円増)

主な増加要因は、現金及び預金の増加(1,300百万円)によるものであります。現金及び預金が増加した主な要因は、①事業利益、②投資有価証券の売却収入、③従業員への賞与支給が当期間中には発生していないことなどによるものであります。

■ 固定資産の減少(2006年3月期末対比 646百万円減)

主な減少要因は、投資有価証券の減少(774百万円)によるものであります。投資有価証券が減少した主な要因は、投資有価証券の一部売却ならびに投資有価証券評価損が発生したことによるものであります。

■ 流動負債の増加(2006年3月期末対比 453百万円増)

主な増加要因は、未払費用(従業員賞与等)と未払法人税等の増加によるものであります。

■ 純資産の増加(2006年3月期末対比 630百万円増)

主な増加要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

設備投資及びキャッシュ・フローの状況



(単位：百万円)

	2005年9月期	2006年3月期	2006年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238	1,602	1,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 489	△ 512	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142	309	△ 167
現金及び現金同等物の期末残高	4,618	5,413	6,745

設備投資額	39	116	58
減価償却費	75	162	84

※ 有形固定資産に係る設備投資額ならびに減価償却費を記載しております。

※ 金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権が増加したこと、法人税等の支払額が増加したことなどにより、1,153百万円となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却収入等により、355百万円となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いならびに連結子会社における長期借入金の返済等により、△167百万円となりました。

※ 詳細は中間決算短信(連結)17～18頁を参照ください。

■お問い合わせ先

株式会社プロトコーポレーション

名古屋市中区葵一丁目23番14号

TEL 052-934-1519 FAX 052-934-1750

<http://www.proto-g.co.jp>

4298ir@proto-g.co.jp

IR担当 / 経営企画室 鈴木